	年度計画フォローアップ					
第5期中期目標	第5期中期計画	令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高享名: 一関工業高等専門学校)	進捗	達成状況 ※ドロップダウンリスト から選択してください。	課題
(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構 以下「機構」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定める。	(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構 (以下1機構」という。)の令和6年4月1日から令和11年3月31日までの6年間における中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。				A SERCE CYTECUS	
設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとも は、我が国の善等教育の水平の向上と均衡な多限を侵るごとを目的としている(機構法第3条)。 中学校卒業後の早期に5年一貫の工学分野を中心とした専門的・実践的な技術者教育を行い、地域の国立高 等専門学校を通して、教育の高度化、国際化を推進するとともに、地域の産業を支える人材を輩出し、もって我 が国社会の発展に寄与することが求められる。 <法人の現状・課題シ 全間・510回日 女富楽専門学妙キ砂雷するはより「アニカキでも、国立楽楽専門学幼士 ものづくりかと専門・	と 歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた人学者を確保し、5年一貫 のゆとりある時間境や栄生活を含むた豊かな、I開間係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識 と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローベルな視野を持ち、科学的思考を身につけ た実践的・創設的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高のていかなければ ならない。 加えて、これまで蓄積してきた加的資金や技術的成果をもとし、生産現場におけら技術相談や共同研究など 地域や産業界との連携に引き核き取り組む必要がある。また、Society 507実現する、社会・経済構造の宴 化、技術の高度化、社会・企業・地域ニーベの変化等を指表え、法人本部がイェンアイプを取って高等専門学 行校教育の高度化、国際化を進め、社会の指理棚に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校のもいかしつ、注入本部がイェンスの強化を 図ることにより、我が国が得る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本 方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	独立行政法人連則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、令和6年3月25日付け5文料高第2180号 で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」というの中期目標を達成するための計画 (中期計画)に基づき、令和6年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。				
さらに、「日本型高等専門学校教育創度(KOSEN)」は、モンゴル、タイ、ペトナムをはじめ、アジア諸国を中心 に高い評価を得ており、導入のニーズがある。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、我が国の産業界を支える技術者を育成する という使命にきごうき、18歳人の周波という状況の下で、アドシッシュポリシーを過ぎえた多様かの優れた人学 者を確保することが重要でおり、高等専門学校の特性や魅力発信を継続して行っているものの、入学志服信申 は減少傾向にある。5年一男のやとりある教育直接中卒芸士をきめた豊かな人間服長の精繁などれま 会・地域ニーズ等を踏まえた特色ある教育を行い、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律 がはニーズ等を踏まえた特色ある教育を行い、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律 がも、18歳のというでは、18歳のというでは、18歳のというでは、18歳の発力を行いた。18歳の することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。これらについて、機構 がイニシアティブを取り、名高等専門学校におけるマネジメントの効率化に継続して取り組む必要がある。						
〈法人を取り巻く環境の変化〉 「教育無限基本計画」(令和5年6月16日間議決定)においては、「Society 5.0 (超スマート社会)等の社会変革 に対応するため、社会の要請が高いデジタル、数理・データサイエンス・41、ロボット、半導体等の分野における 実践か・創造的技術者を養成することを目指し、アントレブレナーシップ教育の充実、大学との共同教育コログ 方人の構築や、社会実践教育、1地域への頂が、「国際の心構造を軸に、各事等専門学校の診み・特色の 伸長を図る等、高等専門学校教育の高度化を推進する」とされている。 「デジタルロ園都市国家構想会戦路」(令和4年12月2日日間議決定)においては、「高等専門学校のシーズを 地域の大学や地元企業が活用できるようにすることで、技域課題の解決や地域産業の特殊的成長を推進する とされ、「高等専門学校を高度ではすることで、それらを担う人材を育成する。」とされている、大学や金集と進携 し、地域課題を解決するとともに、地域特性に応じたカリネーラムの構築を行うことにより、地域に必要と連携 し、地域課題を解決するとともに、地域特性に応じたカリネーラムの構築を行うことにより、地域に必要と進 られる。また、デジタル人材育成等のニーズに対応したカリネーラムの構築を行い、全国の高等専門学校に高 込させるなど社会の期待に応じ、高等を育の大学と切り、いては地球産業の特殊的成長に寄与するものと考え られる。また、デジタル人材育成等の一ズに対応したカリネーラムの構築を行い、全国の高等専門学校に高 及させるなど社会の期待に応じ、高等を育の大学を図ることにより、Society 50はスマート社会)の社会 第二別方できる人材を育成していくことが重要である。	ē					
加えて、新型コロナウイルス 感染症の経験から得られた教育手法等を活用するとともに、世界的に評価されている日本室高等専門学校教育制度」の海外への導入支援が求められている。 これらの政策的な状況から、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもどに、生産現場における技術者 該や共同研究など地域や産業界との遺態に、引き接続取り組みつつ、Society 50で実現する、社会・経済構造 の変化、技術の高度化、デジタル人材育成等の社会・産業・地域ニーズの変化等を設まえ、法人本部がイニシ アティブを取って需等専門学校教育の高度化、国際化を進め、社会の課題類に自輸的工立かり入材育成 に取り掲む必要がある。こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強か・特色を活かしつつ、法人本部 においてがパッスの強化を図ることにより、我が国が終る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の規能を充実強化するため、機構の中期目標を以下のとおりとする。 (別添)政策体系図、使命等と目標との関係	# I					
2. 中期目標期間 中期目標期間は、令和6年(2024年)4月1日から令和11年(2029年)3月31日までの5年間とする。						
3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置				
3.1 教育に関する目標 実験・実習・実技を通じて早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さら に高い技術を関係・習得させるという特色ある教育課程を通し、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解 決を図っていくことのできる技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術・リペラルアーツ、さらには 生涯にわたって学ぶ力を確実し身に付けさせることができるように、以下の報点に基づき国立高等専門学校の 教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。	はいこのでは、いては、いったいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	1.1 教育に関する事項				
■るため、進路を検討する中学生やその保護者など入学を動機づける周りの大人に対し、卒業後のキャリアを具	校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会、ハ中学校・小中学生を対象とした 教育支援の取組などを組織的、機関することにより、国立高等専門学校の特性が必要表状限には えー分か、労生新商券を得せるため、地路を検討する中学セルライの保護者が、3世を制練づける国りの大	(1)入学者の確保 ①-1 入学者と者を対象としたホームページコンテンツの充実や、小中学校や教育委員会等への広報活動を 行い、国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催すること により、組織的・戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	1)本校ホームページにて、中学生向けに情報発信する。 2)YouTube等のSNSを活用し、コンテンツ作成には在校生を交え中学生・保護者向けにアピールする。	1)、2) HPやSNSでの定期的な情報を発信し、積極的に中学生向けのイベント情報や写 異掲載を実施した。	◎:既に達成している	SNSの効果的な活用方法(内容的な報点、表現技術 的な報点で専門家のアドバイスを頂きたい)
		①→2 各国立高等専門学校は、入学設明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	1) 中学校が主催する選学説明会に教員を派遣し、中学生とその保護者に対し、高専の長所をアピールし情報 提供する。 2) 本校主催の学校説明会を学外会場で開催し、中学生と保護者に対して、高専の長所をアピールし情報提供 する。 3)オープンキャンパス、公開講座等を実施し、各系の特色を紹介する。	のPRを実施した。秋以降には、宮城県の塾団体主催の合同説明会に参加した。また、 KOSEN FES、KOSENFARのほか、学外会場を借りて、在校生の話を含む本校独自の学 校説明会を実施した。 3)8月24-25日にオープンキャンパスを実施し、同日に「公開講座with一関高専オープン	◎:既に達成している	中学生と、その保護者にリーチする効果的な新しい 方法を見出す必要がある。
		①-3 小中学校・小中学生を対象としたSTEAM教育支援の取組み等を通じ、国立高等専門学校の特性や魅力を発信することにより、人学者の確保に取り組む。	 1) 一関市や奥州市と連携して小学生向けのプログラミング授業を実施する。 2) 公開課金・オープンキャンパスを中心として小中学生を対象としたイベントを企画し、身近な高専でSTEAM教育を受ける味」とを感じてもらう機会を増やす。 	キャンパス/支閉催した。 1) 小学生向けのプログラミング授業を実施した。 2) 本年度接接のJST女子中高生理系進路選択推進事業等において、様々なイベントを企画し、STEAM教育を受ける他を実施した。	◎:既に達成している	中学生を集める効果的な方法や、保護者へのアプローチ
	② 女子中学生向け広報資料の作成。オーブンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動や、女子学生のキャリアバス形成を支援する活動により、一層の女子学生の確保に取り組む。また、諸外島の在日本大使館等への広報活動やホームページの英語版コンテンツの光楽などを通じ、留学生等の健保に向けた取載を推進する。	②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース 出展、高等専門学校の女子学生が研究活動の発表を行うGIRLS SDGs x Technology Contest(高等GCON)や 研究紹介等を行う高等女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取相を推進す 6。	12)オープンキャンパスにおいて、女子を対象とした"中学生・保護者のための進路相談コーナー"を充実させ	1)、2)オープンキャンパス等で広報資料を配布したほか、本年度採択のJST女子中高生 理系進路選択推進事業等において、様々なイベントを実施した。 (一勝高考女子目4024年度版2を作成し、イベントととに配布を行った。 オープンキャンパス2と同日開催の7分間誘連が出一関高等オープンキャンパス」を開催した。 3)高等祭と同日開催の「サイエンスカフェ2024」を開催した。	◎・既に達成している	
		開会等を対象とした広報活動を実施する。 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、高等専門学校の魅力や特性について、情報発信 を行う。 ・またに、よる事業を受けることであるのののは、ローナをよったのでは、またいたのでは、またかってお	5)海外研修中での高専PRの機会を増やす。	1)、2)学校HP、学校要覧を美文併記とした。 3)地域連携の設備や学生活動等の様々な情報を学校HPや報道機関を通して情報発信 するとされ、国立高事機構本部に随時報告について計画通り実施した。 4)KOSEN Global Campの情報は随時関係する部署において共有を行った。 5)海外研修中に学生や引率教員を通じて高専について説明を行った。	◎:既に達成している	
	③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい充分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を指えたより通切な入試問題や入学者選抜方法、入学志願者の受験上の利便性を考慮した制度の充実を図る。	生と高寒生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。 30-1 国立蓄事門学校の教育によさわしい天分な資富、意欲と能力を持った多様な人学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力材査を引き続き実施する。 また、気候なつ利使性を向上させるため、居住地の近くの各国立高等専門学校等で受験できる「最寄り地等受験」及び一度の学力検査で複数の国立高等専門学校の志望が可能となる「複数校志望受験制度」を推進する。	取首にからわしい尤がな質異、息奴と能力を持つに人子省の健保を目指す。 2)東北地区高専複数校志望受験制度に参加する。	1) 入学動機アンケートの分析および入学後の成績の分析を行った。 2) 東北地区高等複数校志望受験制度による入学者選抜を実施した。	◎:既に達成している	
		加えて、各国立高等車門学校が実施する職業等の受護証明等を活用した人学者選抜打法の推議を図る。 3-2 障害がある受験生に対する配慮について、国立高等専門学校における基本的な対応方針を策定すると ともに、これまで番積された対応事例を各国立高等専門学校へ共有する。併せて、障害がある中学生等が恒立 高等専門学校へ志願する際の参考となるよう、具体的な対応事例等の情報を発信する。	1)障害等を理由とした合理的配慮について、学生募集要項に配載する。 【	1) 障害等を理由とした合理的配慮(こついて、学生募集要項に記載した。	◎:既に達成している	

第5期中期目標期間(令和6~10年度)			年度計画フォローアップ			
第5期中期目標	第5期中期計画	令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高専名: 一関工業高等専門学校)	進捗	達成状況 ※ドロップダウンリス から選択してください。	課題
係を有に、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸蹊圏に立ち向かう、科学的胎子 寿を身につけた実践的、創造的技術者を育成するため、51秋の国立高等専門学校が有する途から特色を活か した学科再編、専攻科の完実等を行う、その際、多様なが野との連携を図るとともに、度業界のニーズに応え、 配学かや現分が理解が、リーデーシップ、マネジメントカ、アシレージレナーシップ(Dに業実教権)等を構え、ダ	(2) 教育課程の伝統学ので実現する。社会・経済構造の変化や技術の高度化、デジタル人材育成、地域課題解決等の社会・産業・地域ニーズに応じた高等専門学校教育の高度化、国際化がより一層温度するよう、モデルコアカリュラムに、これで、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	▼充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助	1) 改訂版モデルコアカリキュラムによる教育の質保証を検討・推進する。	1) COMPASS事業による開発教材の活用、高専問罪位互換を推進などを行い、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の強化を推進した。	◎:既に達成している	
		①-1-2 半導体・デジタル人材育成等の社会・産業・地域ニーズに対応するため、産業界との連携を通じ、次世代基盤技術教育のかりキュラム化を推進するとともに、国立高等専門学校の特色・強みをいかしたアントレブレナーシンプ教育や社会実装教育を実践する。	1) いわて半導体関連産業集積促進協議会の枠踏みを活用し、半導体人材育成を実施する。 2) 一関市と連携し、アントレブレナーシップ・チャレンジを実施する。 3) 香附護座である起業家人材育成塾を実施する。	1) 半導体人材育成を実施した。 2) アントレプレナーシップ・チャレンジ(ふるさとヒーローズ)を実施した。 3) 起業家人材育成整と実施した。	◎:既に達成している	
		①・2 国立高等専門学校の専攻科及び大学・大学院が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源 を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラム を推進する。	1)専攻科第1学年のインターンシップを実施する。 2)岩手県の特徴と活かした自動車・半身体関連と水産業関連の共同研究を実施する。 3)実務を教員(関関事業先生)の豊野を推進する。	1) 専攻科第1学年のインターンシップを実施した。 2) 自動車・半導体関連と水産業関連の共同研究を実施した。 3) 実務家教員(民間副業先生)による授業を実施した。	◎:既に達成している	
	② グローバルに活躍ころなンジニアとしての魅力の伸展に取り組むため、単位型変制度や単位互換地定に あぐ海外間電や海外イック・ジップなど学生が勝めて活動さる場合を設用される体験を支援さんとむに、 学生の実践的な美語力、国際つミュニケージョンカの向上や、海外活動を機能的に経験(グローバルな視点で 課題解決にチャレンジできる人財を育成する国立高等専門学校の取組への重点的な支援を行う。	ブ、学生交流を推進する。 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレ プレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施す る。	1) 連外協定校との交流協定に基づいて、派遣プログラム(海外インターンシップ)を企画し、インターンシップの単位を設定する。 単位を設定する。 2) 海外協定校での研究活動および事前・事後学習を通して課題解決プログラムを実施する。	1) 海外協定校との交流協定に基づいて、派遣プログラム(海外インターンシップ)を実施 し、10月までに20名インターシップの単位を設定した。 2) 海外協定校での研究活動および事前・事後学習を適して課題解決プログラムを実施した。	◎:既に達成している	
		・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレ プレナーシップの素養を持つ入財を育成するため、グローバル・アントレブレナーシップ・プログラムを実施す る。[再掲] ・規期の英語による高等教育プログラムであるKOSEN Global Campを各プロックで実施し、海外から参加する学		1)国際交流サークル活動を実施し、短期留学生の自己紹介や研究免表、英会話教室などを行った。 2)海外協定教や企業からの研修生受入れどその交流、オンラインミーティング等をとおして、学生の英語かや国際コミューケーションカ向上の支援を行った。海外インターンシップを通じて課題解決プログラムを実施した。 3)KOSEN Global Campの情報は随時関係する部署において共有した。	◎:既に達成している	
	③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。 ・全国高等専門学校ディープラーニングコンテストやロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援 する生へのポンティア活動の意義の影舎や影響時におけるボランティア活動の参加の要励、顕著なボラン ・ディア活動を行った学生の顕彰等によりボランディア活動の参加を推奨する。 ・学生に対して、国際文流に資する情報の提供を表実させ、学もの顕命機やけにグラナ・留学上APAN/プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等を経験する機会の拡充を図る。	生と高東生が協働い、切磋琢磨する機会を提供する。[再級] (3)-1 公私五店等専門学校のカナ、学生の多数向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全 国高等専門学校ディーブラーニングコンテスト」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技 会やコンテストの活動を支援する。	1) 連動部・文化部・技術部の学生が大会やコンテストに積極的に参加し、全国的な成果を挙げることができる。 3. 活動を支援する。 2) 学生が自主的に様々な課外活動に取り組むことを支援する。	1)支援の結果、ハンドボール、パレーボール、柔道、水泳、テニスの各部が全国大会出場した。また、機械技術部はロボコン2024東北大会で優勝し、全国大会出場した。 2) 今年度も「未来経長チャレンジ」を企画し、学生の自主的な活動を支援した。	◎:既に達成している	
		3-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の英励等に関する 周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰等によりボランティア活動の参加 を推奨する。		1) 学生へのボランティア活動への参加を主父した結果、街頭募金への参加などの実績が得られた。 2) 学生会が企画した地域清掃活動を実施した。	◎:既に達成している	
		第-3 「ドレタチ! 留学、JADANI プログラムを付出かよする条種等外派進奨学金額医等の情報的電子行い、学生の開催的な事品を含ませる1に、学生の国面が高速、裏中研学、東京教育プログラム等、プローバルに示理してるエンジニアとして求めたれる経費・能力を伸奏する最初、活動等に学生が参加する場合の拡充を図る。プローバルに対して、大切ニーバルを議せ、高度な専門知識、スキルを活用、起業を提野に課題設定、解決に認識するアントレフレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレフレナーシップ・フログラムを実施する。[再規] ・・短期の差据による高華教育プログラムであるKOSEN Global Campを各プロックで実施し、海外から参加する学生と高集を必能機し、切磋琢磨する機会を提供する。[再規]	1) 各種奨学金制度に応募する学生の支援を行う。 2) 学生が対象となる海外派沮支援制度への応募を行う。 3) KOSEN Global Campに関する情報や状況を学校内の関係する部署において共有する。	1)トピタテ留学: JAPANおよびいわてグローカル海外留学支援事業の学内説明会を開催し、応募した学生の支援を行った。トピタテに1名、グローカルに3名接続された。 2)日本学生支援機械の海外留予支援制度(施定派遣)への応募を行った。 3) KOSEN Global Gampの情報は随時関係する部署において共有し、2月に2名の学生が参加した。	◎:既に達成している	
(3)多様かつ優れた教員の確保 高等専門学校教育の高度化・国際化を推進し、実践的・創造的な技術者を育成するため、公募制などにより、 様士の学位を有する者、民間企業での経験を有する発展家、並びに女性教員、外国人教員など、多様な人材 の中から優れた教育研究力を有する人材を教員として採用するとともに、外部機関との人事交流や民間人材 の積極的な活用を進める。 また、高等専門学校教員に相応しい資質・能力習得を目的とした体系的な研修等の組織的な実施(ファカル ティ・ディベロップメント)や優秀な教員の表彰を継続し、教員の教育研究力の継続的な向上に努める。	(3) 多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方案をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するととも に、教員の教育を労力の向上と図る。 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則と する。	(宝と高泉生の)は働し、引破球魔子の破壊を接称です。(用地) (3)多様かつ場合化素質の確保 ① 専門科目担当教責の必募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則と するよう、各国立萬等専門学校に周知する。	1)専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を原則として明記する。	1)専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を 原則として明記している。	◎:既に達成している	
	② 企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。 また、民間で活躍する人材の活用を行うことで、教育内容の高度化を図る。	②-1 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	1) 教員の公募の際は、人員枠を考慮しつつ、クロスアポイントメント制度の導入について検討する。	1)教員公募における、クロスアポイントメント制度の導入は検討した。しかし、令和6年度 の導入には至らなかった。	◎:既に達成している	
	③ ライフステーンに応じた柔軟な動務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で動務できる制度)等の取組を実施する。	②-2 民間で活躍する人材の活用による教育内容の高度化を推進する。 ③ ライフステージに応じた業数な勤務時間制度や同席支援プログラム等の取組を実施する。また、女性研究者等キャリア支援事業などの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	1) 実務家教員(民間副業先生)の登用を推進する。 1) 支性教員が働きやすい環境を整備するため、女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する「研究支援員」よど本校独自の「研究サポーター」の配置を行う。 2) 教職員が働きやすい環境を整備するため、網児・領債児および休日勤務時の保育支援実施要項を定め、広 〈周知して利用を促進する。	1) 実務家教員(民間副業先生)による授業を実施した。 1) 「研究支援員」1名配置を決定した(しかしながら、当該教員から辞退の申し出があった」。 2) 病児・病後児および休日勤務時の保育支援実施要項を定め、周知を行った。	◎:既に達成している ◎:既に達成している	
	④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行う国立高等専門学校への支援を充実する。	④ 外国人教員を積極的に採用する国立高等専門学校への支援を行う。	1) 現在は中国語の非常勤教員として外国人教員を1名採用しているが、一般科目及び専門科目の常勤教員を 公募する際、女性優先だけではなく、ダイバーシティの販点から外国人優先公募の検討も行う。	1)常勤教員の公募における、外国人優先公募について検討した。	◎:既に達成している	
	務し、また元の勤務校に戻ることのできる人事制度を活用する。	 5. 長田技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を廻りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学師の教員人事交流を実施する。また、国立高等専門学校間の教員人事交流について推進する。 6. 教育、学生支援、研究等の教員に求められる資質・能力を更に具体化し、法人本部文は各国立高等専門 	1) FD研修会を開催する	1) 長岡・豊橋技科大との人事交流を推進するため、交流会の参加を継続した。(長岡技術科学大学のSTI-Gigakuに参加した。) 1) 教員会議終了後に定期的にFD研修会を実施した。	◎:既に達成している◎:既に達成している	
	とともに、それらを活用し、法人本額及び各国立高等専門学校における体系的な研修等の組織的な実施(ファ カルティ・ディベロップメント)とともに、学校の枠を超えた研修グループ等の活動を推奨する。	学校において、職務別・目的別に体系的な研修を実施(ファカルティ・ディベロップメント)とともに、学校の枠を超えた活動を推奨する。	2) 教員相互の授業男学を行い、モデル的授業方法の共有や改善の相互アドバイスを行う。 3) 新任教員を対象に研修会を開催する。	2)教員相互の授業見学を5月に実施した。 3)新任教員を対象とした研修会を4月に実施した。		
	⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。	 ⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	1) 教員表彰制度に基づき、各種教育研究、学校運営に対する功績、貢献を評価し表彰する。また、その結果を 公表する。	度「教育功労者」表彰の受賞者は、2月に決定した。		
(4)教育の質の向上及び改善 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化、各高等専門学校の特色ある教育内容・ 教育主法の相互活用といった。スケールメリットを活かした教育の質の自上に向けて取組を行うととれて、モデ ルロアカリキュラムに基づ教育の質保証をさらに強化する。また、社会ニーズを診察まえてモデルコアカリキュラ よを見直しつつ、国立高等専門学校における教育の質度証に取り組む。 また、各国立高等専門学校においては変化する社会ニーズに加え、各地域におけるニーズ等を踏まえた特 ある教育の強化を図る。 さらに、学校教育は第120条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基 った。というな教育は第20条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基 文践的・設施が技術を含育成するため、産業学等との遺族体の強化を選め、地域や産業界等が直面する 課題の解決や新たな価値・産業の創出を目指し、地域産業の持続的成長を支える専門人材の育成に取り組成 はか、理工系の大学、とりわけ高等専門学校と課機、機能した教育体系のとな物を実施し業技術・動態的・導的な技術者の育成を推進している技術科学大学などとの有機的連携を深めるなど、外部機関との連携により高等専門学校教育の高度化を推進する。	デルコアか)キュラムに基づく教育の質保証をさいこ強化する。また、変化する社会ニーズに対応した人材を育成するため、産業界や行政と連携し、モデルコアがトュラムの機能的交見配と図る。 色香町 二高等専門学校においては各地域におけるニーズ等を設まえた特色ある教育の強化を図る。 また、各国 二高等専門学校においるでは各地域におけるニーズ等を設まえた特色ある教育の強化を図る。 また、各国 二五等専門学校におけるディブロマボリシー、カリキュラムボリシー、アドミッションポリシーに基づいた教学マネジメントの実践を推進し、教育の改善を行う。	(4)教育の質の向上及び否善 ① 教育内容の豊富化及び務育指導の質の向上を図るため、スケールメリットを活かし国立高等専門学校間の教材の共有・や、授業科目の関修・単位の互換認定を推進するとともに、モデルコアかりキュラムに基づ(教育の質保証の徒化を選める。また、産業界や行政と連携し、社会エーズに対応したかりキュラムの検討を進め、各国立高等専門学校の各地域におけるニーズ等を踏まれた特色ある務育の強化を図る。 法人本部及び各国立高等専門学校は、ディプロマボシー、カリキュラムボシー、アドミッションボリシーが 遠切に設定され、これらに基づくマネジメントが行われているか検証することにより、教学マネジメントの実践を推進し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。	1)改訂版モデルコアかりキュラムによる教育の賃保証を検討・推進する。 2)アセスメント・プランに基づき3つのポリシーに関するアセスメントを実施する。	1)高専問単位互換を推進し、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の強化を推進した。 2)アセスメント・ブランに基づき3つのポリシーに関するアセスメントを年度末に実施した。	◎:数に連成している	
	② 学校教育技術1の条において集前する第10条第1項に基づく自己点検・評価や開発第2項に基づく支急 字大臣の認証を受けた者による評価など選じて教育の質の向上を図る。そのため、各国立高等専門学校の評価報果について、優れて見続や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の國立高等専門学校の教育の質の向上に努める。	② 各国立案等専門学校の教育の質保証及び向上に努めるため、自己点検、評価、高等専門学校機能別認証 評価及び国立案等教育国際標準状況を計画的に進めるとともに、評価結果の優化た点や改善を要する点にいては、各国立案等専門学校において共布・展開する。なお、法人本部は、改善を要する点のフォローアップを行うことにより、改善を促進する。	1) P/本度(ISを書に向けた資料作成および保存資料の整備 2) 会員会会と、手、領域等の今和5年度自己品検評価報告書に基づき、品検評価委員会において検証と改善 2) 他無事の優れた取り組みから着点等について機種的に情報を収集し、本校の改善に向けた対応を行う。 3) 他無事の優れた取り組みから着点等について機種的に情報を収集し、本校の改善に向けた対応を行う。 4) 教理・データサイエンス・AI教育プログラムの自己点検評価方法を改善する。 5) 教学マネジメントの点検・評価方法を改善する。	1)施工業の資料も参考にしつつ準備を行った。 2)を称ぶ年記りに関しては、完了した。 2)を称ぶ年記りに関しては、完了した。 2)を指導の破れた取り組みについて情報収集を行い、委員会で話し合って新たなシステムを構築した。 4)ボーンオリオを新規で作成したため、それに沿った形で数理・データサイエンス・AI教育プログラムの自己会終権を決まで選出した。 5)昨年度の評価をもとに改善した。	◎:既に達成している	成績保存資料に関して、年度末で期限を切っている が、なかなか全部は無わない状況である。 また、授業アンケートの回答率があまり高くないのが 課題。
	③ 地域や産業界が直面する課題解決及び新たな価値・産業の創出を目指した実践的教育に向けて、課題解 決型学習(PBL)を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発等の取組を実施する。	3.1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学管(PBL)を 推進する。 また、企業や自治体、教育機関等と連携し、国立高等専門学校におけるSTEAM教育の高度化を図る。	1)教員と企業のチームティーチングによる課題解決型学習科目「実践技術 I 」の充実を図る。	1)教員と企業のチームティーチングによる課題解決型学習科目「実践技術 I 」を実施した。	◎:既に達成している	
		③・2 企業と連携した教育プログラムや教材の開発等の取組を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高 等専門学校に周知する。		1)本科3~5年生、専攻科1年生を対象にインターンシップを実施した。	◎:既に達成している	
	(4) 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、教員の研修、教育課のの意、国立芸等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	(3) 萬等第門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な温騰・協議の場を設け、教育の研修、国立蓋等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	1) 長田・豊樹前技料大の研究集会に参加する。 2) 長田・豊樹田枝料大との共同研究を推査する。 3) 北東北地区大学名専交流会(弘前大学大学院理工学研究料、岩手大学大学院理工学研究科、秋田大学大学院理工学研究科、大田高専、田野高専、秋田高専)に参加し、連携に努める。	11.長回・豊樹前扶料大の研究集会に参加した。 2.長回・豊樹的技料大の共同研究を集施した。 3.北東北地区大学高専交流会(弘前大学大学院理工学研究科、岩手大学大学院理工学研究科、七手大学院理工学研究科、秋田大学大学院理工学研究科、八戸高等、小関高等、秋田高等に参加した。	◎:既に達成している	

第5期中期目標期間(令和6~10年度)			年度計画フォローアップ			
第5期中期目標	第5期中期計画	令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高専名: 一関工業高等専門学校)	進捗	達成状況 ※ドロップダウンリストから海坂! アください	課題
5)学生支援・生活支援等 学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修	(5)学生支援・生活支援等 (1)中学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、 カウンセラールリーシャルワーカー等の専門職を一層活用するとともに、児童相談所や警察、社会福祉関係機	 (5)学生支援・生活支援等 (5) 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の		2) hyper-QUを1~4学年で実施した。それによって、個々の学生の学校生活の質を調査	から選択してくたさい。 ◎:既に達成している	
という変に加え、進路選択や心身の健康等安心安全な生活上の支援を充実させる。また、各種奨学金制度 ど学生支援に係る情報の提供施育を完実させ、さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人 とりの選性と希望にあった指導を行う。	カウンセラーやソーシャルワーカー等の専門職を一層活用するとともに、児童相談所や警察、社会福祉関係機 関等との有機的連携を進め、学生支援体制の充実を図る。また、いじめ防止に関する取組や障害を有する学 生への配慮に資する取組等を外部専門家の協力を得て積極的に推進する。	配圏を促進する。また、各国立高等専門学校の学生支援担当教職員に対し、いじめ防止や障害を有する学生 への支援等、学生支援に関して、外部専門家や関係機関・専門機関等の協力を得て、最新の知見や具体的事 例等に基づいた実効性のある研修等を実施する。	2) hyper-OUを実施し、個々の学生の学校生活の質を調査し、状況を把握する。 3) 学生のメンタル・ルスに関する全学のアンケートと、担任画版を実施する。 4) 学生・教員に対するメンタル・ルス等に関する議済会の開催や、学生の心身の成長に応じた保健教育・心	し、学生やクラスの状況を把握し、指導に活用した。		
CYの適性C布主にのつに指导で行う。	土へのជ慮に乗りの収益寺で介即等门外の助力を待し根標的に推進する。	例号に基プレバ夫別はのの句解を考を未施する。	理教育を総合的に実施する体制を整備し、本校の教育体系に於いて保健教育を一つの柱として位置づけることを目指す。	4) 学生、教員に対するメンタルヘルス等に関する講演会を実施した。学生の心身の成長 に応じた保健教育・心理教育を総合的に実施する体制を許年度より整備・強化し、本校の 教育体系に於いて保健教育を一つの柱として位置づけることを推進した。		
			5) 学習・発達障害学生の情報共有とチーム支援を行う。 6) メンタルヘルスに関係する部局との協力体制を強化し、メンタルヘルスに関する体制づくりに努める。	5)学習・発達障害学生等の情報共有・事例検討会を実施した。また、複数のチーム支援 会議を開催し、支援を実施した。		
			7)総合的学生支援に関する内外の教職員研修を積極的に実施する。 8)学生相談の窓口やカウンセリングの紹介等の学生相談室の活動を周知する。	(6) メンタルヘルスに関係する部局(カウンセラーや精神科医)との協力体制を展開した。 常動カウンセラーの活動を広げて、メンタルヘルスに関する体制で(4)を進めた。		
				7)総合的学生支援に関する外部の研修に積極的に参加した。校内でのFD研修や、外部 からの参加者を含めた研修会を実施した。 8)学生相談の窓口やカウンセリングの紹介等の学生相談室の活動を、適宜周知した。		
	② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度など の学生の体学支援に保る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優	② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が からした以及団立さ学専開学校に辞極的か終報提供を行る。また、サールページと対応性がよって用いばか	1) 通知された各種奨学金に関する情報を、本校の掲示板やTeams、ホームページ等に掲載し、学生の積極的た。エロセルナ	1)各種奨学金情報は、学生向けには主にTeams、保護者向けには一斉連絡網を利用して情報を周知し、積極的な活用を促した。	◎:既に達成している	学生向けにTeamsで周知する際、学生 ネル内に掲載していたが、奨学金以外
	ロチェのドチス域に味る台画エ尚寺等「1子校マチェへの「 株成氏体制を元夫させることもに、依制工の後 週措置を適切に情報提供すること等により、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。	中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の後遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界等 広く社会からの支援による安学金制度の充実を図る。	は治州で 乗り。	CIR報ぎ向知し、快煙的4点片を使した。		掲載されているため、支援を必要として とって必要な情報が埋もれてしまうこと
	② 他たの選供が必切にはじも名様が準保護指のもか、本等とが同等をしませ、「所得なもとのもよして新者」	③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を卒業生、同窓会や企業	1)本科第1~3学年の各学年において、学生に対するキャリア教育講演会、地域企業見学会等を実施する。	1)、2)、3)予定した行事計画の通り、講演会や地域企業見学会を実施した。また、進路	◎ 師に支げしている	
	を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施する等キャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等	等と連携を図りながら推進し、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの 提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させる	2) 就職試験対策講座として、履歴書の書き方・面接試験等に関する講座を年4回実施する。 3) SPI対策試験を年2回実施する。	講座として計4回の講座を計画通り実施した。 4)地域企業情報ガイダンスについては、10/19に実施した。	◎. 既に建成している	
	専門学校全体の就職率については、第4期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。	ため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施する。	4) 一関市等と『地域企業情報ガイダンス』を主催し、4年生、専攻科1年生および保護者に対し、地元企業を知っ でもらう。	5) 同窓生の情報を得るため、同窓会との交流につとめた。 6) 卒業生・修了生アンケートで、キャリア支援に関する項目を追加・拡充した。		
			5) 同窓生の情報を得るため、同窓会との交流につとめる。 6) 卒業生・修了生アンケートで、キャリア支接に関する項目を追加・拡充する。			
重要度:高】 本法人は学校教育法第一条に定める学校を設置する唯一の独立行政法人であり、法人の設置目的に鑑み、 教育に関する目標!の重要度を高く設定することが適当である。今後、Society 5.0をはじめとする社会変革に						
教育に関する日様Jの里安度を高く設定することが適当である。予後、Society 3.0をはしめどする仕芸変率に対応するとともに、海外で活躍できる技術者を育成することは、本法人において重要な業務である。						
評価指標】 . 1-11 入学者の状況	_	_				
. 1-2 カリキュラム編成の状況 . 1-3 教員構成の状況						
. 1 - 4 学生の学習状況や満足度等の状況、カリキュラム編成の状況 . 1 - 5 学生の就職状況						
目標水準の考え方】					\	
- 1-1 少子化が進む状況においても、多様かつ優秀な学生を確保することができたか、少子化率、現在の 学志願信率(第4期中期目標期間の平均志願倍率・1.61倍)、入学者における女子学生比率(第4期中期目 期間の平均、本料・・23.97%)等を参考に判断する。						
. 1-2 各国立高等専門学校のカリキュラムの編成状況及び実施状況について、モデルコアカリキュラム						
MCC plus含む)に対応した科目割合の状況を踏まえ判断する。 . 1-3 教員の取得学位、実務家教員、女性教員、外国人教員、若手教員、他機関とのクロスアポイントメン						
を活用した教員等の比率(第4期中期目標期間のうち、実績が明らかになっている2019~2022年度の新規採 1者における実務家教員の平均割合:41%)を参考に判断する。						
. 1-4 学生の学習時間調査や卒業時の満足度調査等の調査を実施し、その結果を参考に判断する。ま 、各国立高等専門学校のカリキュラムの編成状況及び実施状況について、モデルコアカリキュラム(MCC plus	_	-			\	
む)に対応した科目割合の状況を踏まえ判断する。(再掲)					\	
. 1-5 学生の就職状況(第4期中期目標期間のうち、実績が明らかになっている2019〜2022年度の平均就 最率:本科…99%、専攻科…99%)を参考に判断する。					\	
					\	
. 2 社会連携に関する事項	1.2 社会連携に関する事項	1.2 社会連携に関する事項	1)地域共同テクノセンター報により、研究活動を広く発信する。	1) 地域共同テクノセンター報を作成し、研究活動を広く発信した。	○:既に達成している	
F国立高等専門学校が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する F究を推進するとともに、国立高等専門学校における共同研究などの成功事例等を地域社会に還元し、広く社	① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てる ことができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様	○ 「はなどがあっている。 「	2) 各種展示会での研究成果の発表をホームページで公表する。	フラストラン・ストラン・ストラン・ストラン・ストラン・ストラン・ストラン・ストラン	S.M. (22/2000)	
に一公開する。 地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への 権極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。	な媒体を用いて発信する。					
Rempia waterwie 9 oce to 、ていた米の知的資産にに努める。 たた、理工系人材の拡充や社会人のスキルや知識の再習得が求められている中で、国立高等専門学校が蓄 もしてきた人材育成の経験を活かし、地域の小中学生及び社会人の学びの支援に関する取組を推進する。						
	□ 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネートや教員の研究分野の活動をサポートする国立高専リサーチ・アドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノ	② 国立高専リサーチ・アドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、KRAIこ	1) 高専間研究ネットワークへ申請する。 2) 企業訪問を実施し、技術相談件数の増加を目指す。	1) 高専間研究ネットワークへ申請した。 2) 企業訪問を実施した。	◎:既に達成している	技術相談件数を増加させるために、地
		よる工学技術分野の展示会への出展活動や効果的技術マッチングのイベント等を通じて各国立高等専門学校の研究力や成果を社会に発信し、知的資産化など社会還元に努める。	3)マッチングイベントへ積極的に出展する。 4)地域企業と連携してファンドの獲得を目指す。	3)マッチングイベントへ出展した。 4)地域企業と連携してファンドの獲得した。		てリエゾン-Iが開催されるためこの場を考えている。リエゾン-Iの開催日は
	③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く	(3)-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係機能に取り	5)企業との共同研究者に対して研究成果の知的財産化を積極的に進める。 1)学校HPを充実させる。	5)企業との共同研究者に対して研究成果の知的財産化を積極的に進めた。 1)、2)学校HPへの情報掲載のほか、学校案内の内容を見直し、より分かりやすいもの	◎:既に達成している	
	社会に発信することを促進する。	組むとともに、情報発信に積極的に取り組む。	2)学校要覧等の配布資料を充実させる。	にした。		
		③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	1)学生の活躍、地域連携活動、研究活動等の情報を積極的に幅広い手段で対外発信し、学校の魅力を社会 に効果的にアピールする。また、高専機構本部へ随時報告を行う。	1)本校の活動はHP、SNSで逐次の発信しているほか、保護者向けに月1回の広報を行っている。また、高専機構へも随時報告した。	'⊌:耽に運成している	
	④ 地域ニーズを踏まえ、各国立高等専門学校の特色をいかし、地域の小中学生を対象とした理工系人材育成支援を行う。また、地域の社会人を対象とした講座等の実施を推進する。	④ 地域の自治体等と連携し、小中学生を対象としたSTEAM教育支援の取組み等を通じ、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成支援を推進する	1) 一関市や奥州市と連携して小学生向けのプログラミング授業を実施する。 2) 中学生向けの公開講座を実施する。	1) 一関市や奥州市と連携して小学生向けのプログラミング授業を実施した。 2) 中学生向けの公開講座を実施した。	◎:既に達成している	本校は小中高に対して毎年人材育成る。課題は、地域がトプログラミング
弈 ——指揮】		また、地域の社会人を対象としたリスキル、リカレントに関する講座等を実施する。	3)地域の社会人を対象とした公開講座を1件以上実施する。	3) 11月に地域の一般向けに「化学工学一関セミナー」を開催した。		請が多く、情報系の教員の負担が増 ある。
##						
目標水準の考え方】 2-1 企業との共同研究を通じた教育は、国立高等専門学校における実践的な教育の一例であることか						
、地元企業をはじめ、外部機関との連携状況として、共同研究や受託研究の受入状況を参考に判断する。	-	-				
. 2-2 地域連携の取組や学生活動等、国立高等専門学校における様々な取組を参考に判断する。)
3 国際交流に関する事項 で 国のロネローはないたかでなかけ、国際は土地様/ 10.4 1年の間が特別し知徳の、現所のロネー連様。「ロネ	1.3国際交流に関する事項 (7.3年以上の野祖を中性となる。 第4年にあたって、以下の野祖を中性とは、	1.3 国際交流等に関する事項 (*) - 詳し切に「ロナジャギキ四州セチネシニ・(************************************	1)諸外国でのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署において情報共有する。	1)諸外国でのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署において情報共	◎:既に達成している	
<型高等専門学校教育制度(KOSFN)の導入支援と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	① 諸外国への「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援にあたって、以下の取組を実施する。 ・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外 国の政府関係者の視察を入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を	①・1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本 国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連 機・協議しつつ、その委請及び段階等に応じた支援に取り組む。		月した。		
生の海外派遣及び外国人留学生の受入れ推進を図り、国立高等専門学校のオンキャンパス国際化を通じ 、グローバルに活躍しうるエンジニアの育成を推進する。	図る。 ・ 我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。					
業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みつつ、国際交流の中で 秀な留学生を適切に受け入れる。	-それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 「KOSEN」導入機関の国立高事教育国際標準(KS) 認定に向けた指導・助富を実施し、「KOSEN」の国際的な					
	・「KOSEN」等人機関の個組本局等教育国際標準(KRS)認定に同けて指導・明高を実施し、KOSEN」の国際管 質保証を担保する。「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる。モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各 国政府と連携・協議し、その要請等に応じた支援に取り組む。					
		①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された高等専門学校を対	1) モンゴルでのKOSEN導入支援活動に関する情報や状況を学校内の関係する部署において共有すると共	1)モンゴルでのKOSEN導入支援活動に関する情報や状況を学校内の関係する部署にお	◎:既に達成している	
		のシェンニがにおいている。 象として、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援、学校間交流を実施する。	に、他台高専が中心となり第1ブロックで行われているモンゴルでの活動に協力する。	いて共有した。		
		(i)-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN KMUTTを対象として、日本の国立	1)タイでのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有する。	1)タイへの教員派遣に関する情報などを学校内の関係する部署で共有した。	◎:既に達成している	
		高等専門学校と同等の教育の質と内容が担保されるよう、日本の国立高等専門学校教員を常駐させ、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援、学校間交流を実施する。				
		・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育制度を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程や学校運営向上への助富等、学校間交流の支援を実施する。				
		①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナムの工業短期大学において日本型高等専門学校教育制度を取り入れて設置されたモデルコースを対	1)ペトナムでのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有する。	1)ベトナムでのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有した。	◎:既に達成している	
	I .	象として、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援、学校間交流を実施する。	I .	1		1

	第5期中期目標期間(令和6~10年度) 				年度計画フォローアップ			
第5期中期目標	第5期中期計画	令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高専名: 一関工業高等専門学校)	進步	達成状況 ※ドロップダウンリスト	課題		
		(1)-5 エジプトにおける「KOSEN」の導入支援について、日本政府により、JICA技術協力プロジェクトとして実施 すること諸まえ、関係府省・独立行政法人国際協力機構(JICA)と緊密に連携しながら、教員研修、教育課程 セ学校運営の上への動音等の支援を実施する。	1)エジプトでのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有する。	1)エジプトでのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有した。	○:既に達成している			
		□-6 上記各国以外への「KOSEN」導入支援として、相手国政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。①-6 上記各国以外への「KOSEN」導入支援と	1)上記各国以外へのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有する。	1)上記各国以外へのKOSEN導入支援に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を 共有した。	◎:既に達成している	-		
		して、相手国政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解 の浸透を図る。 ① 7 辞外国の「KOSFN」道入機関に対して、国立常真教育国際標準(KIS) 認定に向けた指導・助言を実施	1)語外国のKOSEN導入機関の質保証に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を共有する。	1)諸外国のKOSEN導入機関の質保証に関する情報を収集し、学内の関係部署で情報を	◎:既に達成している			
	②「KOSEN」の導入支援に係る数組は、各国立高等専門学校における教育への裨益を重視し、学生及び教題 最代表開する場合を得て、国際な字の場合としても写由、「KOSEN」の海外展明ト目で宣答専門学校の国際	し、「KOSEN」の国際的な質様証を担保する。 ② 「KOSEN」の導入・設備に係る数組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び数額員が実践的な研 等、スキル開発等として参加し、国際文表機会として活用し、「KOSEN」の潜外展開に国立高等専門学校の国際	1) KOSEN導入支援に関する研修等の情報を学内の関係部署で共有する。	共有した。 1) KOSEN導入支援に関する研修等の情報を学内の関係部署で共有した。	◎:既に達成している	-		
	おいています。 が他と一体的に基準する。 ③ グローバルに活躍しうるエンジニアの育成を図るため、以下の取組を実施する。	(第一人) 一般に守立して書面と画面を表現版立とした日本の (100年) 「一般の正面上面 (4年) 「子仏の画像 化を一体的に推進する。 (3)-1 学生が番外で活動する機会を提供する体制の充実として、以下の取組を実施する。	1) 海外協定校との交流協定に基づいて、派遣プログラム(海外インターンシップ)を企画し、インターンシップの		○ EL- ★中! てい7			
	(3) ソローバルに流線しらなエンジニアの育成を図るにふり、以下の収斂を美速する。 ・グローバルに活躍しらなエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づ、海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の実践的交互が、直外には、からいからいからいからいからいからいからいからいからいからいからいからいからいか	・海外大学等との包括的な協定や、単位互換協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップ、学生交流を推進する。【再掲】	1)海外協定校との父親協定に参いいて、漁選プログラム海がインテーングラブを定断し、インターングラブの 単位を設定する。 2)海外協定校での研究活動および事前・事後学習を通して課題解決プログラムを実施する。	1)海外協定校との交流協定に基づいて、派遣プログラム(海外インターンシップ)を実施 し、10月までに20名インターンシップの単位を認定した。 2)海外協定校での研究活動および事前・事後学習を通して課題解決プログラムを実施した。	◎:既に達成している			
	課題解決にチャレンジできる人財を育成する国立高等専門学校の取組への重点的な支援を行う。[再掲] ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を完実させ、学生の国際会議や「ドラテ! 電学上のANJプログ ラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる賞賞・能力を伸長する海外活動等経験 する機会の拡充を図る。[再掲]	プレナーシップの麦差を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを宝施す						
		③・2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーションカの向上や海外活動を積極的に経験し、グローバル環 様式で専門知徳、7キル末年期、 加利・ブ程時報は一切以称さったができる。 財政者のオス同立室集団門学	 1) 英語でのコミュニケーションや海外を知る機会となる、国際交流サークル活動を実施する。 2) 海外協定校との交流をとおして、学生の英語かや国際コミューケーションカ向上の支援を行うとともに、課題	1)国際交流サークル活動を実施し、短期留学生の自己紹介や研究発表、英会話教室な メルタイプ・カース	◎:既に達成している			
		牧の取組を推進する。[再报] ・・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレ ブレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレブレナーシップ・プログラムを実施す	とかが「makでんとなり、MacCasD くだったいグミログント mmのコーニー・フェングルニング 大阪と T プレンス MacCasD くだった MacCasD くだったった MacCasD くだった MacCa	ことによりた。 2) 海外協定校や企業からの研修生受入れとその交流、オンラインミーティング等をとおして、学生の英語力や国際コミュニケーションカ向上の支援を行った。海外インターンシップ を通じて課題解決プログラムを実施した。				
		る。[再掲] ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各プロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。[再掲]		3) KOSEN Global Campの情報は随時関係する部署において共有した。				
		③・3 「トビタテ! 留学」APAN」プログラムをはじめとする各種海外派遣奨学金制度等の情報収集を行い、学生の積極的な活用を使すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等、グローバルに活躍しるエンジニアとして求められる音音・嵌力体を長する基件法数等に学生が参加する機会の地方を図る。「第一	1)各種奨学金制度に応募する学生の支援を行う。 2)学生が対象となる海外派遣支援制度への応募を行う。 3)KOSEN (Doble Camcに関する情報や状文を学校内の関係する部署において共有する。	1)トピタテ留学! JAPANおよびいわてグローカル海外留学支援事業の学内説明会を開催し、応募した学生の支援を行った。トピタテに名、グローカルに3名採択された。2) 日本学生支援機構の無外留学支援制度(協定派通)への応募を行った。	◎:既に達成している			
		規】・・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレフレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレブレナーシップ・プログラムを実施す	O/NOCE Global Campical 3 State Connect Translation 3 State Conference of the Connection of the Connect	このデデースはWindowsの場合はデースを明確にあるが著作されて共有し、2月に2名の学生が参加した。				
		る。[再掲] ・短期の美語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各プロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。[再掲]						
	④ 国立高等専門学校のオンキャンバス国際化を推進するため、以下の取組を実施する。 ・外国人留学生の受入れ推進を図り、日本人学生と留学生が切磋琢磨する教育環境を整備するために、リエゾ	④ 国立高等専門学校のオンキャンパス国際化に資する外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。	2)学校悪管において革文を併記する。	1)、2)学校HP、学校要質を英文併記とした。 3)地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を学校HPや報道機関を通して情報発信	◎:既に達成している			
	ンオフィスを活用した海外への情報発信を強化する。 - 英語による短期教育プログラムの実施や、外国人留学生に対する日本語教育支援の強化等により、留学生 の受入れ体制を充実する。	・諸外国の在日本大使館や、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が主催する外国人留学生向け進路説明会等を対象とした広報活動を実施する。【再掲】 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、高等専門学校の魅力や特性について情報発信	3)地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を学校HPや報道機関を通して情報発信するとともに、国立高 専機構本部に随時報告する。 4)KOSEN Global Campに関する情報や状況を学校内の関係する部署において共有する。	するとともに、国立高専機構本部に随時報告している。 4)KOSEN Global Campの情報は随時関係する部署において共有し、2月に2名の学生が				
		を行う。[再掲] ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各プロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。[再掲]	5) 本校のタイの協定校との交流をとおして、タイの学生の受入に関する/ウハウを蓄積する。	参加した。 5)タイの協定校へ本校の学生15名を派遣し、タイ・PITから1名、泰日工業大学から6名の 学生の受入れを行った。				
		- 外国、関学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする支援を行う、[再規] - 日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく、本科1年次からの外国人留学生の受入を継続する。また、 KOSEN-KMITL及UKOSEN KMUTTから本科3年次への外国人留学生の受入を継続する。						
	⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管電影がドライン」に単した機管電影ができませい。	法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理がイドライン」に単いた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。	1) 施レジへの登録や海外旅行保険への加入方法など、安全および危機管理に関する教育や指導を必要に応 して実施する。	■ジへの登録や海外旅行保険への加入方法、水際対策によって変わる出入国の方法など	◎:既に達成している			
	各国立革等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切 な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	2) 高州協定秋の国際交流担当者との連携により、海外の状況を約官に把握して、安全指導を行う。 3) 国際交流委員会と、留学生指導教員、ウラス担任、教務委員会、寮務委員会、專務節などが連携して、外国 人留学生の学習や生活の状況を約確に把握して、必要に応じて支援や指導を行う。	について、教育や指導を行った。 2)海外協定がの担当者との連携により、安全かつ円滑に派遣を行うことができた。 3)関係する教員や部署が連携して、留学生への支援が連切に行われた。				
【評価指標】 3.3-1 学生の海外活動の実施状況 3.3-2 在校生における外国人留学生比率の状況								
【目標水準の考え方】 3、3・1 海外留学や海外インターンシップ等の海外活動を経験した学生の割合(第4期は新型コロナウイル ス感染症の影響により、海外灌航ができない期間があったことから第3期中期目標期間中の平均値、本科・・・・	_	_						
4.3%、専攻科…12.9%)を参考に判断する。 3.3-2 在校生に占める外国人留学生の割合(第4期は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航	_	_						
ができない期間があったことから第3期中期目標期間中の平均値:本科···0.92%、専攻科···0.33%)を参考に単断する。								
4. 業務運営の効率化に関する事項 4.1 一般管理費等の効率化	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化	1)運営費交付金が充当される業務については一層の効率化を図る。	1) 運営費交付金が充当される業務については一層の効率化を図った。	◎:既に達成している			
高等専門学校設度基準により必要とされる最低限の教育の総予費を含む人件費相当額及び各年度特別に措 置しなければならない総費を除き、運営要で仓を充当して行う実際については、中期目標の期間中、毎事業 年度につき一般管理費及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務務高の発生状況にも耐意する。	高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教育の総与費を含む人件費報当額及び各年度特別に措 置におければたない経費を終き、運営費が仕を充当して行う実施については、中朝日韓の期間中、毎事業 年度につき一般管理費及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与書を含む人件書相当額及び各年度特別に措	(2) 光勢水の使用量の目標値を定め、使用室績を随時公表」、省エネ・コスト認識の徹底化について教職員、学	2)光熱水の使用量の目標値を定め、使用実験を随時公表し、省エネ・コスト設備の徹底 化について敬職員、学生への意識改革を継続的に進め、管理経費の抑制に努めた。				
4.2 給与水準の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取	2.2 給与水準の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取	2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正 化に取り組むとともに、その検証結果や取録状況を公表する。						
り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。 4.3 契約の適正化 業務連営の効率性及び国民の信頼性の確保の報点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般	り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。 2.3 契約の適正化 2.8 実務の重要の数字性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般	2.3 契約の適正化	1)随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は、一般競争入札による契約を推進する。	1)随意契約に係ることが真にやむを得ないもの以外は、一般競争入札による契約を推進 1 た	◎:既に達成している			
新聞車のが年上していました。 競争人札等によることとする。 さらに、引き続き7独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総称大阪 決定)に基づな報程者第上実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む人札及び契約の適正	競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決	新典語の分析によることとする。 数学の人場所によることとする。 さらに、引き続き独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総大臣と たりに基づか報任者実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な						
な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務請集等に関する監査の中で会計監査人による チェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。		実施については、監事による監査を受けるとともに、財務請表等に関する監査の中で会計監査人によるチェック を要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。 						
4.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 学生等に対するケービスの提供や数職員の負担軽減及び業務効率化の観点から、デジタル・トランスフォー デニションの活用等に取り組む、その際「6.3 情報ンステムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて」を踏まえ適切な整備及び管理を行う。	2.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 学生等に対するサービスの程序や物職員の負担軽減及び業務効率化のため、デジタル・トランスフォーメーションを活用した業務改善等を推進する。その際、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	2.4 情報遺産技術を活用した業務の効率化 学生等に対するナービスの提供や数量員の負担軽減及び業務効率化のため、デジタル・トランスフォーメーションを活用した各学校の教育における業務の効率化及び教職員の業務効率化等を推進する。その際、「情報システムの整要及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	デジタル・トランスフォーメーションを活用した業務改善について、検討・推進する。	デジタル・トランスフォーメーションを活用した業務改善を推進するため、外部講師を招い た講習会を実施した。	◎:既に達成している			
5. 財務内容の改善に関する事項	-	-				-		
5.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシンプのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後 押しするため、透明性と学性を確保してつ、各国立高等専門学校の学生活動、外部資金獲得状況等及び学	理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画3. 1 観路的な予算執行・通切な予算管理 理事長のリーケーシンプのもし、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化	1) 本校における教育・研究がより円滑に実施できるよう、効果的な予算配分を行い、適切な管理執行を行う。	1) 本校における教育・研究がより円滑に実施できるよう、効果的な予算配分を行った。	◎:既に達成している			
校連営状況に応じた戦略的な予算配分に取り組む。 また、独立行政法人会計基準の改訂等により、連営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化 が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	押しずるため、学生活動、外部資金獲得状況等及び学校運営状況に応じた予算配分方針をあらかじめ定め、 各国立高等専門学校に周知する等、通明性・公平性を確保した予算配分に努める。 独立行改法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則 とされたことを踏まえ、引き検索、収益化単位の業務ごとに予算と実験を管理する。	を後押しするため、学生活動、外部資金獲得状況等及び学校運営状況に応じた予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知するが、透明性、公平性を確保した予算配分に努める。 独立行政法人会計事等の改善を表示して、運営費を付き合き計画といる事業達成基準による収益化が原則 上されたことを始まる。Piを結果、向大化単位の事業でレース等しませるを集まる。						
		とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。						
5.2 外部資金、寄納金その他自己収入の増加 社会選携活動の推進等を選じた外部資金等自己収入の在り方を検討するとともに、その拡充を図ることにより、財政基準を強化する。	3.2 分部資金、高附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を運じた外部資金等自己収入の在り方を検討するとともに、その拡充を図ることにより、財政基盤を強化する。また、地域等の虚学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資	3.2 外部資金、寄附金子の他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を選し、共同研究、安托研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が収職した企業、同窓会等との交流を図り、等附金の獲得につながる数額を推進する。	1) 対策資金獲得活動を積極的に推進する。 2) 一関市と連携したふるさと納税による客附金受け入れシステムの構築を行うとともに、関係する企業に客附金の呼びかけを行う。	1)外部資金獲得活動を積極的に推進した。 2)「ふるさと納税」について、4月に一関市関係者と意見交換を行った。企業への寄附金 呼びかけは今後強化する。	◎:既に達成している	ふるさと納税は、市議会案件ということで、即導入 いうことにはいたらない。		
	金の獲得に努めるとともに、教育中究理境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。	さらに、法人本部及び各国立高等専門学校のホームページにおける審別案内ページの改修や寄附者にとって 利便性の高い決済手段の導入等により、寄附金の募集方法の改善を図る。	3) 客附金募集に関するホームページへのアクセスを改善するとともに、組織として客附金受け入れを進めていく雰囲気を確成する。	3)ホームページの地域共同テクノセンターのページにて寄附金募集の機を設けた。				
	3. 3 予算 別紙1	3.3 予算 別紙1						
	3.4 収支計画 別紙2	3.4 収支計画 別紙2						

	第5期中期目標期間(令和6~10年度)			年度計画フォローアップ			
第5期中期目標	第5期中期計画	令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高専名: 一関工業高等専門学校)	進捗	達成状況 ※ドロップダウンリスト から選択してください。	課題	
	3.5 資金計画 別紙3	3.5 資金計画 別紙3					
	4. 短期借入金の限度額 4. 1短期借入金の限度額 156億円	4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 157億円					
	4-2 想定される理由	4. 2 想定される理由					
	運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。					
	5. 不要財産の処分に関する計画 以下の不要財産について、譲渡又は現物を国庫に納付する。	5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。					
	①函館工業高等専門学校 湯川町団地(北海道函館市湯川町2丁目40番2)2,118.70㎡ 駅川町団地(北海道函館市梁川町13番10)912.75㎡	①函館工業高等専門学校 通館工業高等専門学校 通前回地(北海道函館市湯川町2丁目40番2)2,118.70㎡ 梁川町団地(北海道函館市梁川町13番10)912.75㎡			\		
	②福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,500.44㎡	②福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,500.44㎡			\		
	桜町団地(福島県いかき市平宇桜町4番1)479.05㎡ ③長野工業高等専門学校 黒姥団地(長野県上水内郡信濃町大宇野尻宇黒姫山3884-6)8.547.00㎡	核町団地(福島県いかき市平字桜町4番1)479.05㎡ (3.長野工業高等専門学校 黒姥団地(長野県上水内部宿濃町大字野尻字黒姫山3884-6)8.547.00㎡			\		
	④沼津工業高等専門学校 香頁宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ (京類鶴工業等・専門学校	④沼津工業高等専門学校 香夏福含団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番) 287.59㎡ 5舞鶴工業高等専門学校			\		
	大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ケ浦1112番)453.90㎡ ⑥徳山工業高等専門学校	○ 考論上末回です。 FUX 大波団地(京都存舞器市李大波上小字滝ケ浦1112番)453,90㎡ (5徳山工業高等専門学校 御呂町団地(山豆県南市大字徳山字上御号町4197番1)1,311,35㎡			\		
	御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓 T4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ (7)有明工業高等専門学校	周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑦有明工業高等専門学校			\		
	宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山17団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284,31㎡ (8)熊太高春東門学校	宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284,31㎡ (恩献本高等専門学校			\		
	(回流水雨)等41-17年 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町宇西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舎団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210,26㎡	80版平画で呼1 J+1な 平山宿舎団地(熊本県八代市平山新町宇西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舎団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡			\		
	6. 剥余金の传途 決算において剥余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進	6. 剰余金の使途 決算において刺余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進					
7.0.1.4.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。					
その他業務運営に関する重要事項 1 施設及び設備に関する計画	7. その他業務運営に関する重要事項 7. 1 施設及び設備に関する計画	7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 7. 1 施設及び設備に関する計画	1)高専機構5ヵ年計画に基づきキャンパスマスタープランの見直しを行い、施設マネジメントに取り組む。	1)高専機構5カ年計画に基づき、キャンパスマスターブランの検討を行い、見直しをした。	◎:既に達成している		
国立高等専門学校について、施設等の老朽化や高等専門学校教育の高度化、国際化等の課題に的確に対 するため、老朽改善整備を迅速かつ着実に実施しつ、安全・安心な教育環境の確保や災害に強いキャン マスソ、高等専門学校教育の高度化・国際化への対応、5086等への対応を計画的かつ重点的に進めてい	① 安全・安心な教育環境の確保等にあたっては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の改善に併せて、非構造部材の耐震化やライフラインの事態、影難所としての防災機能強化薬を実施する。	①「国立高専機構施設整備5か年計画2021」(令和3年3月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画「行動計画」2021」(令和3年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわい、国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジントに取り組む。	2) 非構造部材の確認を進めるとともに、耐震化が必要と確認された部分については、予算確保のうえ計画的 に対策を進める。 3) 女性教員を通じて施設・設備の不具合状況や要望を募り、計画的に整備していく。	2) 非構造部材の確認を進めるとともに、耐震化が必要と確認された部分については、計画的に対策を進めた。 3) 男女共同参画推進委員会を通じて、女性教員からの施設・設備の不具合状況や要望			
	また、高等専門学校教育の高度化・国際化へ対応するため、社会の変化や時代のニーズ等国立高等専門学校を取り券く環境の変化を踏まえ、必要な整備を計画的に推進する。	施設の非構造部材の耐震化について引き続き計画的に対策を推進するとともに、地域の災害対応拠点としての体育館等の防災機能強化などを推進する。	3) 女性教員を遭しく施政・政備の个具合状況や要望を募り、計劃的に登補している。	3) 男女共同参画推進会員芸を適しく、女性教員からの施設・設備の不具合状況や要望 を募り、計画的に整備を行った。			
よ、各国立高等専門学校の特色を踏まえた、入学志願者や在校生にとっても魅力あるキャンパス環境を形成 5。	さらに、SDGsへの対応として、男女共同参画を推進するための環境整備などダイバーシティを考慮した施設整備を進めるとともに、老朽化した施設を改修する際の省エネ・カーボンニュートラルの促進や適切な維持管理の実施など、戦略的な施設マネジメトに努める。	女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。					
	② 中期目標の期間中に専門科目の指導にあたる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のた	② 各国立高等専門学校において、教職員・学生に安全管理のための各種講習会を実施するとともに、「実験	1)新入生及び新任教職員へ「実験実習安全必携」を配付する。	1) 新入生及び新任教職員へ「実験実習安全必携」を配付した。	◎:既に達成している		
	めの講習会を実施する。 ③ 各国立高等専門学校 の特色を踏まえた、入学志願者や在校生にとっても魅力あるキャンパス環境の形成	実習安全必携」を配付する。 ③ 中学生や保護者、在校生等にとって魅力ある、各々の国立高等専門学校の特色にふさわしいキャンパス環	2)安全衛生管理に関する研修会等を実施する。 1)在校生の意見と取り入れつつ、様々なイベントでの未校者にキャンパス環境についてアンケートを実施し、	2) 最初の実験等の前に安全管理に関し説明を実施した。 1) 年度末に、学生会等とキャンパス整備について意見交換を実施した。	◎:既に達成している		
	当日本日本学的 大学 日本日本学 日本	境の形成に資する取組を計画的に推進する。	キャンパスマスターブランを更新する。	THE TENENT THE PROPERTY OF THE	o.miczno co		
2 人事に関する計画 関係的な国立高等専門学校を設置する法人としての特性を踏まえつつ、理事長のリーダーシップのもと、 環身の業務の在り方を見直すとともに、人員の適正かつ業数な配置が可能となるよう、教職員のキャリアバ	7.2 人事に関する計画 (1)方針数職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の確保及び育成を図るとともに、各種研修を計画	7.2 人事に関する計画 (1)方針	1)現在の「課外活動支援員」「学生寮指導員」および「学生寮指導員(寮母)」の人員体制を継続する。さらに学生の現状を考慮しながら課外活動や寮務などの業務内容の改善を行う。	1)現在、「課外活動支援員」3名及び、「学生寮指導員」「学生寮指導員(寮母)」の2名を 雇用し、関係教職員の負担軽減を行った。	◎:既に達成している	引き続き、顧問の負担軽減を検討していく。	
歳員の業務の在り方を見直すとともに、人員の適正かつ柔軟な配置が可能となるよう、教職員のキャリアパ ・タイパー・シティ等に配慮した人事マネジメント改革に取り組む。 寿専門学校教育の高度化、国際化を推進し、実践的・制造的な技術者を育成するため、公募制などにより、	的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、兼務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。	教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を促進する。					
七の学位を有する者、民間企業での経験を有する実務家、並びに女性教員、外国人教員など、多様な人材 中から優れた教育研究力を有する人材を教員として採用するとともに、外部機関との人事交流を進める。【再		O SANIAM AND AND COCK I MAKEN I / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
競員の資質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を積極的に行うとともに、必要な研修を計画的 実施する。							
	② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組む。	② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分を行う。	1)機構の教育体制整備の方針に従い計画した整備薬を着実に実行していく。	1)機構の教育体制整備の方針に従い計画した整備案を着実に実行した。	◎:既に達成している		
	③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。 ④ 以下に掲げる方案をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとと	第 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。④・1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則	1) 定年退職者の後任人事の際は、若手教員を助教で採用することを原則としていく。	 1) 定年退職者の後任人事は、若手教員を助教で採用した。 1) 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を 	◎:既に達成している		
	(9) 以下に向けの力法をされてれない。 もに、教育の教育研究力の向上を図る。 ・専門科目担当教育の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする 「重減」	(号) 「 等円件日担当収長の公券に合いて、ル券見権の一プとして、博士の子位を有する名を掲げることを原用とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	1/寺门付出担当教具の公券において、ル券具信の一プとして、博士の子位を有する名を原則として明証する。	1)等口符日担当教員の公券において、応券員格の一つとして、博士の子社を有する名を 原則として明記している。	○:既に進成している		
	・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。【再掲】 ・ライフステージに広じた圣教な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児集のライフイベントにある教員が他						
	の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。[再掲] ・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実す え、[編組]						
	©.17991						
		④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】	1) 教員の公募の際は、人員枠を考慮しつつ、クロスアポイントメント制度の導入について検討する。	1) 教員公募における、クロスアポイントメント制度の導入は検討した。しかし、令和6年度 の導入には至らなかった。	◎:既に達成している		
		④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。また、女性研究者等キャリア支援事業などの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。[再掲]	 1) 女性教員が働きやすい環境を整備するため、女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する 「研究支援員」の配置および本校独自の「研究サポーター」の配置を行う。	7)「研究支援員」1名配置を決定した(配置後、辞退があった)。 2)病児・病後児および休日勤務時の保育支援実施要項を定め、周知を行った。	◎:既に達成している		
		CAL SILES IN THE SAME OF THE S	2) 教職員が働きやすい環境を整備するため、病児・病後児および休日勤務時の保育支援実施要項を定め、広 〈周知して利用を促進する。	THIS HOUSENDANT AND TRY HE SECONDANCE IN THE			
		④-4 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。【再掲】	1)現在は中国語の非常勤務員として外国人教員を1名採用しているが、一般科目及び専門科目の常勤教員を	1) 学勤務員の公墓における。外国人優先公墓を捻討した。	◎:既に達成している		
			1)現在は中国語の非常勤務員として外国人教員を1名採用しているが、一般科目及び専門科目の常勤教員を公募する際、女性優先だけではなく、ダイバーシティの観点から外国人優先公募の検討も行う。				
		④-5 シンポジウム、研修会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	1)男女共同参画に関する研修会を開催する。	1) 男女共同参画に関する研修会を開催した。	◎:既に達成している		
	⑤ 教職員について、国立高等専門学校幹部人材育成を視野に入れ、個人の事情にも配慮しつつ、機構のスケールメリットを活かした積極的な人事交流を進め多様な人材の育成を図るともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。また、教職員の人事交流の更なる活発化を図るための仕組みを構築する。	⑤ 国立高等専門学校幹部人材育成を視野に入れ、個人の事情にも配慮しつつ、機構のスケールメリットを活かした救職員の機能的な人事交流を進め、多核な人材育成を図るともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。また、教職員の人事交流の更なる活発化と図るための仕組みを構築する。	1)常動職員の計画的な人事交流を進める。	1)弘前大学から1名、八戸高専から1名を受け入れている。	◎:既に達成している		
	(2)人員に関する指標	(2)人員に関する指揮	1) 常勤職員の職務能力の向上を図るため、各種研修会に参加させるとともに、適宜業務の効率化を検討し、	1)独立行政法人国立高等専門学校機構をはじめ、国立大学法人、一般社団法人国立大	◎・腰に達成している		
	(生) 八泉に同り、河東の ・東新蔵員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、 事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	(ミノス) (東京) でいた。 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むととも に、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	である。 通初な人員配置に努める。	が独立し、 学協会などが主催する研修会に積極的に参加した。また、適宜業務の効率化を検討し、 適切な人員配置に務めた。			
	(参考1) ア 期初の常勤職員数 6,500 人						
	イ 期末の常勤職員数の見込み 6.500 人以内 期末の常勤職員数の見込み 6.500 人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、各国立高等専門学校が有する強み・特色を踏まえた教育 水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、	-					
	これを策定次第明示する。						
	(参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 234,140 百万円 ただし、上窓の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であ	_					
3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報シス	る。 7.3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報シス	7.3 情報セキュリティについて 棒組シフェー(の連州・政策を)が第221年 (124年 125年 125年 125年 125年 125年 125年 125年 125	1)情報セキュリティ推進室を中心として、情報セキュリティ推進規則に基づき具体的なセキュリティ対策を実施 1、受力の特報セキュリニッの維持、向トキのス	1) セキュリティ対策として、校内LAN接続申請書記載情報とDHCPサーバ、ネームサーバ の登録内容の総点検完了した。また、構内情報コンセント接続機器の調査を実施した。	◎:既に達成している		
ムの適切な整備及び管理を行う。 と、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリ	テムの適切な整備及び管理を行う。 また、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリ	情報システムの適切な整備及び管理並びに情報セキュリティの確保を目的として、以下の事項を進める。 ① 法人のプロジェクト管理組織 (PMO)として位置付けた情報観略推進本部を中心に、情報システムの最適化 に取り組む。	し、学内の情報セキュリティの維持・向上を図る。 また、物理的なセキュリティの抵抗を目的として、総合情報センターと連携した校内ネットワーク安定運用の ためのピアトレスとMACアドレスの側割作来及び校内情報コンセント接続機器の調査・点検を実施する。	W.B.SKPTゼル応点快元」した。また、情内情報コンセント接続機器の調金を実施した。			
対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ 各本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。	ティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ 戦略本部が実施する監査の紡果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を選じる。						
	加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やか に行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる3箇条」を継続する。情報セキュリティインシ				I		
	デント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。						

第5期中期目標期間(令和6~10年度)				年度計画フォローアップ		
第5期中期目標	第5期中期計画	令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高専名: 一関工業高等専門学校)	進捗	達成状況 ※ドロップダウンリスト から選択してください。	課題
		② 法人のデジタル・トランスフォーメーションに持続的に取り組むため、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした研修を進め、人材確保を図る。	1)情報セキュリティ推進室を中心として、デジタル・トランスフォーメーションへの取り組みがもたらす可能性のあるセキュリティリスクの評価・検討を行う。	1) デジタル・トランスフォーメーションへの取り組みがもたらす可能性のあるセキュリティリ スクの評価・検討を継続的に実施した。	◎:既に達成している	
		③ 政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準算』に基づき制定する法人のサイバーセキュリティがシップが表現時間を開り、法人が行う情報セキュリティ監査及び内閣サイバーセキュリティセンターが実施する監査の結果を評価し必要な対策を講じる。	1)情報セキュリティ推進室を中心として、監査指摘事項に対する迅速な評価及び対策を行う。	1) 監査指摘事項について関係各所と連携して対応方針の検討及び対策を行った。	◎:既に達成している	
		② 全数職員の情報セキュリティの意識向上を図るため、情報セキュリティ教育及びインケアント対応訓練等を実施する。また、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーなど、職責等に応じて必要となる情報セキュリティ体の言語画的に果然する。	1)全教職員を対象とした情報セキュリティ講習会を開催するとともに、各種情報提供を行い情報セキュリティに係る容秀を実施する。	1)情報セキュリティ講習会、動画視聴及びeラーニングテストによる情報セキュリティ教育 を実施、その他インシテント対応訓練を実施した。	◎:既に達成している	
		⑤ 模雑化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門が連携し、今後の情報セキュリティ対策はモキュラー。	1) 戦略推進本部情報セキュリティ部門との連携して必要に応じた情報セキュリティ対策を実施する。	1) 戦略推進本部情報セキュリティ部門と連携して情報セキュリティ対策を実施した。	◎:既に達成している	
		するに基がら、専門学校機構CSRT (KOSEN-CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及 じイン・デント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3国章」の関応を継続して行 し、情報セネーリティイン・デントの予防及で体音拡大を防ぐための発発を実施する。	1) 国立高等専門学校機構CSIRT (KOSEN-CSIRT) からの情報共有の校内周知について、継続的にTeams及び 教員会議を選して実施する。	1) 現在に至るまで、高専機構CSIRTからの情報共有の校内周知については継続的に Teams及び教員会議を通して実施した。	◎:既に達成している	
な会議や研修等を組織的・効率的に実施することにより、法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機	7.4 中部結制の充実強性 ①、理事長のリーゲーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員会・企画委 員会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図 るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自体性や各国立高等専門学校の特徴を導立るため、各種会 銀を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞くまた、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役 員会の開催を行う。	7. 4 中部競争の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。	1)迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の 開催に参加する。	1) 迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システム を活用した役員会の開催に参加した。	◎:既に達成している	
		①-2 役員会・企画委員会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	1) 校長・専務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化に努める。	1)校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化に努めた。	◎:既に達成している	
		①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議や、理事長と各国立高等専門学校長との面談を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。	1)各種会議を通じ、必要に応じて学校連営方針や特徴について意見を述べる。	1)7月5日開催の理事長ヒアリングにおいて、校長より学校運営方針や特徴について説明 した。また、9月5日開催の機構本部事務局長及び人事課長との人事に関する懇談会にお いては、事務報長とは労働の理報等についてお明し		
	② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事業に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な遠携を図りつつ対応する。	2-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校 長との面談等を実施する。	1)理事長と校長との面談等を通して、法人全体の共通課題について認識を共有する。	いては、事務部長より学校の課題等について説明した。 1)7月5日開催の理事長とアリングにおいて、理事長と校長との面談等を通して、法人全体の共通課題について認識を共有した。	◎:既に達成している	
		②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフ チェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコン プライアンスの向上を行う。	1)研究使用不正防止・研究倫理等のコンプライアンス教育研修及びセルフチェックリストを実施し、コンプライアンス意識の向上に努める。	1)2024年度公的研究費の不正使用に関するの研修会を開催し、コンプライアンス意識の 向上に努めた。	◎:既に達成している	
		②-3 事業に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	1)法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	1)法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行った。	◎:既に達成している	
	③ これらが有効に機能していること等について、内部整査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ 独立の立場から評価するために、整事への内部整査等の結果の報告、整事を支援する職員の配置などによ り、整事による整査機能を強化する。	③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直と行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を整に指針さるともた。医事を支援する配員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	1) 監査法人任査や高専相互会計監査の指摘事項など参考に、時宣を踏まえた内部監査項目に基づき内部監査を実施し、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	1)監査法人任査や高専相互や高専相互会計監査の指摘事項などを参考に、時宜を踏まえた内部監査項目に基づき内部監査を実施し、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応した。	◎:既に達成している	
	④ スケールメリットを活かしマネジメント機能の強化を図るため、法人全体の共通課題等を踏まえ、必要に応じ 各種規程・ガイドライン及びマニュアル等の見直しを行う。 法人共通の「研究機関におけるの始研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に 基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を見直すことにより、組織全体として、不正を事前に防止 する体制や不正を発生させない組織風土を形成する。	④ 法人化以降整備を行ってきた各種規程・ガイドライン・マニュアル等について、法人全体の共通課題を踏ま え、必要に応じ見直しを行う。 法、共連の所究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計 面」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を見直すことにより、組織全体として、不正を事前 に防止する体制や不正を発生させない組織風土を形成する。	1) 本校独自の「公的研究費使用マニュアル」を敬職員に配付し、定期的に説明会を行い、教職員の意識容免の向上を図る。 2) 機構が示す公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組を徹底して行う。	1) 本校独自の「公的研究費使用マニュアル」を教職員に配付したうえで内容の確認を行わせ、意識容養の向上を図った。 2) 機構が示す公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組を微感して行った。	◎:既に達成している	
	⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	5) 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	1) 本校独自の年度計画を定める。	1) 本校独自の年度計画を定めた。	◎:既に達成している	
	(別紙1) 略	(別紙1) 略				
	(別紙2) 略	(別紙2) 略				
	(別紙3) 略	(別紙3) 略				